

概要

～多国間主義に瓦解の兆し―試されるグローバルビジネスの耐性～

第Ⅰ章 世界と日本の経済・貿易

■世界貿易を巡る情勢は一変。コスト増と需要の収縮が迫る調達・供給網の再編

- ・2024年の世界貿易は金額・数量ともに増加したものの、米国第2次トランプ政権の関税措置により状況は一変。不確実性の著しい高まりが2025年の世界貿易の伸びを大幅に下押しする見通し。中東情勢緊迫化による国際輸送の混乱や、海上輸送の主導権を狙う米国の動きなども懸念材料。
- ・2025年4月以降、米国のスマートフォン、ノートパソコンの対中国輸入が急減し、インド、ベトナムに置き換わっている。中国の輸出先を見ると、減少した米国に代わり、香港、EU、ASEANの構成比が拡大するなど、追加関税措置による米中間貿易の落ち込みの影響が他国・地域に広がり。
- ・米国の関税措置の影響は、日本の直接輸出のみならず、日本企業のグローバルサプライチェーンに広範に波及。調達先や生産拠点の見直しによるコストの増加、米国市場から他国・地域市場へシフトする中国製品との競争激化、中国企業の第三国進出加速による現地市場や人材の獲得争い、メキシコやカナダを含めた北米域内でのサプライチェーンの再構築なども新たな課題となる。

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

■産業政策と地政学が揺さぶる企業の投資戦略。各国・地域で激化する中国企業との競争

- ・2025年上半期の世界のグリーンフィールド投資およびクロスボーダーM&Aは記録的な低水準に。政策の不確実性による投資家心理の悪化、追加関税の応酬による世界経済や資本市場の混乱が要因。
- ・2024年の世界のグリーンフィールド投資は、再生可能エネルギーやデータセンターを中心とする通信、半導体製造や電気自動車関連の製造業が牽引。補助金を柱とする産業支援策が呼び水に。
- ・新型コロナ前後で、主要国・地域間の投資フロー（発表ベース）は大きく変化。米国、日本、英国や欧州主要国と、中国との間の投資フローは、双方向で大きく減少し、分断が進展。UAEとサウジアラビア向けの投資は2.7倍、2.8倍に急増。新興市場で多国籍企業による競争が激化。

第Ⅲ章 世界の通商ルール形成の動向

■自国第一の通商政策に対峙する世界。自由貿易の維持へ、問われる同志国連携の意義

- ・地政学リスクの高まりに伴う主要国の政策介入の広がり、貿易投資の不確実性を高め、日本企業にさまざまな対応を迫る。情報収集や社内教育、輸出管理上の審査強化などが当面の優先課題に。
- ・自国第一主義で国際通商秩序の根幹を揺るがす米国、輸出管理強化を外交カードに用いる中国に対し、日本は自由貿易の旗手として多国間枠組みの強化を推進。CPTPPとの連携に積極姿勢を示すEUや通商秩序維持の担い手として存在感を高めるグローバルサウス諸国との連携が鍵に。
- ・米国は、インフレ削減法によるクリーンエネルギー向けの税額控除や補助金の廃止など、前政権の方針を転換。EUでは特にサステナビリティ関連の報告事項で企業負担を軽減する方向へ。欧米のサステナビリティ政策が新たな局面を迎える中、グローバル企業は新たな戦略と対応策を模索。

【編著者】

調査部国際経済課

伊藤 博敏 （全体統括、第Ⅰ章、第Ⅲ章）

田中 麻理 （第Ⅰ章統括、第Ⅲ章）

森 詩織 （第Ⅱ章統括）

北見 創 （第Ⅲ章統括）

中村 江里子（第Ⅰ章、第Ⅱ章）

宮島 堇 （第Ⅰ章、第Ⅱ章）

峯 裕一朗 （第Ⅰ章、第Ⅲ章）

板谷 幸歩 （第Ⅱ章、第Ⅲ章）

馬場 安里紗（第Ⅱ章、第Ⅲ章）

【執筆者】

調査部

欧州課

森 友梨

川嶋 康子

中国北アジア課

藤原 智生

農林水産食品部 市場開拓課 調査チーム

（執筆当時）